



[第59期定時株主総会招集ご通知添付書類]

# 第59期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

## 社 是 敬天愛人

### 〈敬天愛人〉

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

### 経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、  
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

### 経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。  
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての  
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

## 目 次

京セラの経営哲学

ごあいさつ…………… 1

### 第59期定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告…………… 2-23

1. 企業集団の現況に関する事項…………… 2

2. 会社の株式に関する事項…………… 15

3. 会社役員に関する事項…………… 16

4. 会計監査人の状況…………… 19

5. 会社の体制及び方針…………… 20

連結貸借対照表…………… 24

連結損益計算書…………… 26

連結純資産変動計算書…………… 27

連結キャッシュ・フローの状況(ご参考)… 27

貸借対照表…………… 28

損益計算書…………… 29

株主資本等変動計算書…………… 30

連結計算書類に係る

会計監査人の監査報告書(謄本) …… 31

会計監査人の監査報告書(謄本) …… 33

監査役会の監査報告書(謄本) …… 35

株主メモ

本招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト([http://www.kyocera.co.jp/ir/s\\_info.html](http://www.kyocera.co.jp/ir/s_info.html))に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。



名誉会長

穂盛 和夫

## 心をベースに経営する

京セラは、資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものは、なげなしの技術と信じあえる仲間だけでした。会社の発展のために一人ひとりが精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員みんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものと いわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきた経営、ここに京セラの原点があります。

## ごあいさつ

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第59期報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

第59期(当期)の経済環境は、米国経済は緩やかに拡大したものの、欧州経済の後退や中国経済の減速の影響を受け、国内景気は弱含みで推移しました。また、当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場では生産活動が総じて伸び悩んだものの、環境・エネルギー市場では国内を中心に太陽電池の需要が大きく伸びました。当期は、ソーラーエネルギー事業の拡大や前期に新たに加わった連結子会社が年間を通じて業績に寄与したことにより、連結売上高は第58期(前期)を上回りました。しかし、米国子会社における環境汚染浄化に関する費用を計上したこと等の要因により、利益は前期を下回りました。

第60期(次期)は、円高の是正による輸出環境の改善や内外経済の回復が期待されます。また、デジタルコンシューマ機器市場での生産活動の活発化や更なる太陽電池市場の拡大が見込まれます。当社は本年4月より新たな経営体制でスタートいたしました。この事業環境の好転をチャンスと捉え、一層の売上拡大を図ってまいります。これまで培ってきた多岐にわたる開発・製造・販売力を融合させ、グループの総合力を活かした新製品開発の強化や市場シェアの拡大に努め、更なる業績向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して、引き続き一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

久芳 徹夫



代表取締役社長

山口 悟郎

## 事業報告 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### [1] 事業の経過及びその成果

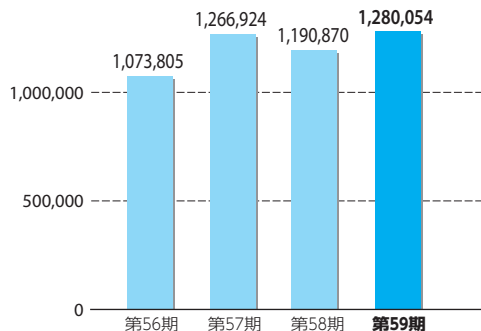
当期の国内経済は、公共投資や個人消費は増加したものの、当期第2四半期(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)以降、欧州やアジアを中心とした海外経済の減速により輸出が減少傾向となり、加えて企業の設備投資も伸び悩む等、弱含みで推移しました。

海外においては、米国経済は個人消費の伸びや住宅投資の回復により緩やかに拡大したものの、欧州経済は財政危機問題の影響を受け、後退局面が継続しました。また、中国経済は輸出の鈍化等により減速感が高まりました。

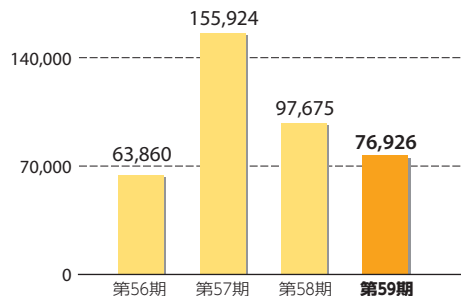
当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は前期に比べ大きく伸びたものの、従来型の携帯電話端末やPC、薄型TVの出荷台数は総じて伸び悩みました。一方、国内の太陽電池市場は、住宅用の需要の伸びに加え、平成24年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことを受け、メガソーラー等の公共・産業用の需要が急速に伸びたことを主因に、大幅に拡大しました。

### 連結業績ハイライト

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



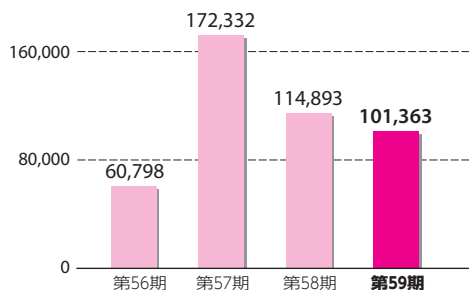
- (注) 1. 本報告書に記載の金額、株式数並びに比率(%)は、表示単位未満を四捨五入しています。  
2. 本報告書の写真、グラフ等をご参考として掲載しています。

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期の79円に比べ4円(約5%)円安の83円、対ユーロは前期の109円に比べ2円(約2%)円高の107円となりました。この結果、米ドルに対する円安の影響を主因として、前期に比べ売上高は約210億円、税引前当期純利益は約25億円、それぞれ押し上げられることとなりました。

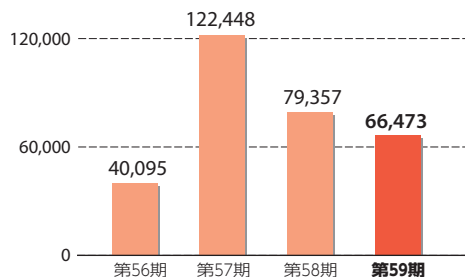
当期の連結売上高は、ファインセラミック応用品関連事業及び半導体部品関連事業の売上高の増加に加え、前期に新たに加わった連結子会社が期を通して業績に寄与したこともあり、前期の1兆1,908億70百万円に比べ891億84百万円(7.5%)増加の1兆2,800億54百万円となりました。

一方、利益については、米国子会社のAVX CORPORATIONが、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境汚染浄化に係る費用として213億円を計上したことが影響し、営業利益は前期の976億75百万円に比べ207億49百万円(21.2%)減少の769億26百万円となりました。また、税引前当期純利益は前期の1,148億93百万円に比べ135億30百万円(11.8%)減少の1,013億63百万円、当社株主に帰属する当期純利益は前期の793億57百万円に比べ128億84百万円(16.2%)減少の664億73百万円となりました。

税引前当期純利益 (百万円)



当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



## 事業セグメント別の状況

### ▶ ファインセラミック部品関連事業

**売上高** 748億52百万円  
(前期比 6.9%減)

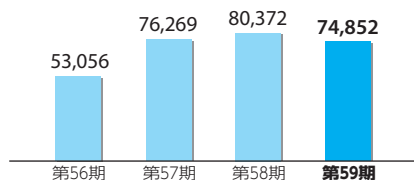
**事業利益** 76億14百万円  
(前期比 39.7%減)

売上高構成比

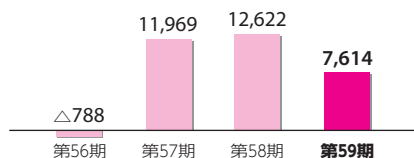


半導体製造装置をはじめとした産業機械市場やデジタルコンシューマ機器市場向けの部品需要が前期を下回ったことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。また、事業利益は減収の影響に加え、製品価格の下落もあり、前期に比べ減少しました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



### ▶ 半導体部品関連事業

**売上高** 1,672億41百万円  
(前期比 9.0%増)

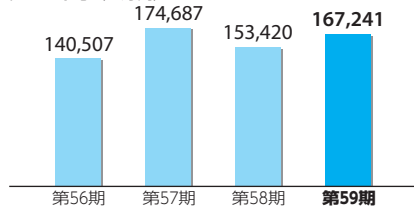
**事業利益** 303億79百万円  
(前期比 9.5%増)

売上高構成比

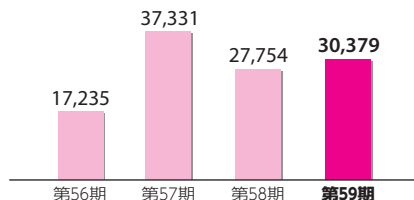


スマートフォン向けを中心にセラミックパッケージの需要が伸びたことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ増加しました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)

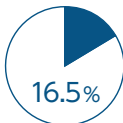


## ▶ ファインセラミック応用品関連事業

**売上高** 2,114億39百万円  
(前期比 17.6%増)

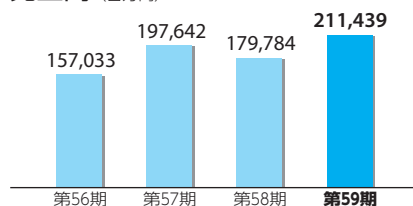
**事業利益** 179億24百万円  
(前期比 177.5%増)

売上高構成比

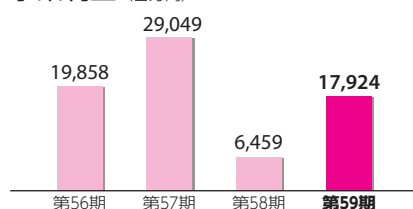


ソーラーエネルギー事業の売上高が国内を中心に大きく伸びたことに加え、機械工具事業の売上高も増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。また、事業利益は増収及び原価低減の効果により、前期に比べ増加しました。

**売上高** (百万円)



**事業利益** (百万円)



## ▶ 電子デバイス関連事業

**売上高** 2,715億70百万円  
(前期比 18.7%増)

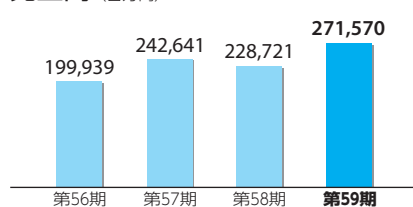
**事業利益** △40億14百万円  
(前期比 200億50百万円減少)

売上高構成比

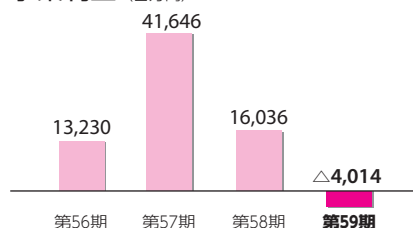


京セラディスプレイ(株)の売上が期を通じて貢献したことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、AVX CORPORATIONにおいて環境汚染浄化に係る費用を計上したことにより、損失となりました。

**売上高** (百万円)



**事業利益** (百万円)



## 事業セグメント別の状況

### 通信機器関連事業

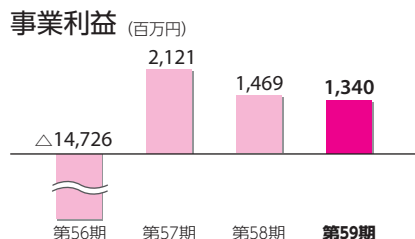
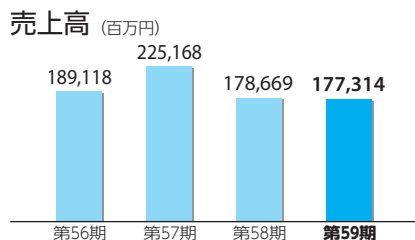
**売上高** 1,773億14百万円  
(前期比 0.8%減)

**事業利益** 13億40百万円  
(前期比 8.8%減)

売上高構成比



海外での売上高は、携帯電話端末の販売が好調に推移したことにより増加し、これに伴い収益性も改善しました。しかし、国内での売上高が、市場の縮小と競争激化の影響を受け減少したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ微減となりました。



### 情報機器関連事業

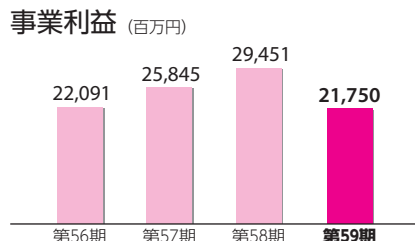
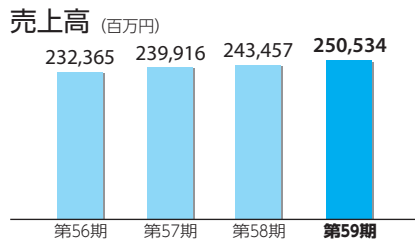
**売上高** 2,505億34百万円  
(前期比 2.9%増)

**事業利益** 217億50百万円  
(前期比 26.1%減)

売上高構成比



新製品の投入や積極的な拡販活動を進めたことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。しかし、事業利益は販売価格の下落やユーロ安等の影響により、前期に比べ減少しました。





## ▶ その他の事業

**売上高** 1,599億 2百万円  
(前期比 5.2%増)

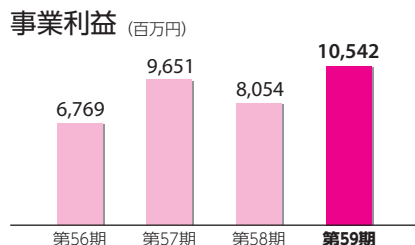
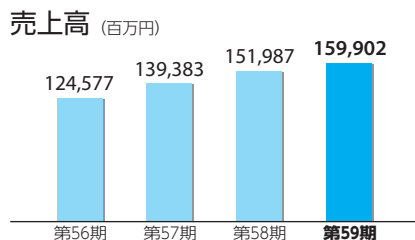
**事業利益** 105億42百万円  
(前期比 30.9%増)

売上高構成比



京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高の増加を主に、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ増加しました。

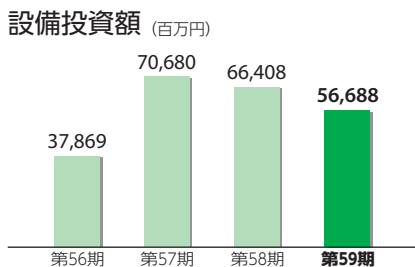
(注) 4ページから7ページに記載の売上高構成比の数値合計は、「調整及び消去」(売上高構成比△2.6%)の項目があるため100%になりません。



## [2] 設備投資の状況

当期は、ベトナム新工場建設のための設備投資を行ったものの、デジタルコンシューマ機器市場等が伸び悩んだことにより、部品事業の設備投資を抑制しました。この結果、当期の設備投資の合計金額は、前期に比べ97億20百万円(14.6%)減少の566億88百万円となりました。

所要資金については、主に自己資金を充当しています。



### [3] 対処すべき課題

当期までの過去数年間においては、金融危機や自然災害の発生、急激な円高の進行等により、当社グループを取り巻く事業環境は総じて厳しい状況で推移しました。しかし今後、世界経済の緩やかな回復や円高が是正されることにより、事業環境の好転が期待されます。グローバル市場での厳しい競争環境は続くものと考えていますが、この事業環境の好転を確実に捉え、更なるグループの成長を図るため、これまで進めてきた原価低減や生産性の向上をはじめとした収益性向上への取り組みを継続するとともに、新製品投入や新市場開拓に努めます。具体的には以下の課題に取り組み、「高成長・高収益企業」を目指します。

#### ① 成長市場での売上拡大

当社は「情報通信市場」及び「環境・エネルギー市場」を今後の成長市場と捉え、両市場での一層の売上拡大を図ります。また、グループの総合力を活かし、これらの市場を中心に顧客や販売ネットワークの拡大を図るとともに、タイムリーな新製品の投入、並びにグローバルな事業展開の推進に努めます。

「情報通信市場」においては、スマートフォンの高機能化やLTE等の通信ネットワークの高速化に伴い、小型・高性能な部品の需要拡大が見込まれます。当社は高性能部品の投入や新たな領域での事業拡大を図り、部品事業の売上増加に努めます。また、機器事業においては、顧客ニーズに合った魅力ある通信機器及び情報機器の新製品投入と積極的な拡販策を講じることにより、売上拡大を図ります。

「環境・エネルギー市場」においては、特に国内において、引き続き太陽電池の需要増加が見込まれます。当社は太陽電池モジュールの供給から太陽光発電システム的设计・施工・保守、更には発電事業まで、グループの経営資源を活用し、事業拡大を図ります。また、太陽光発電システムに、蓄電システムやエネルギーを効率良く制御するエネルギーマネジメントシステムを組み込んで販売する等、環境・エネルギー関連製品の拡販に努めます。

#### ② 経営基盤の強化

当社は部品事業から機器事業までの多岐にわたる既存の製品や技術、並びに販売ネットワークを更に融合させ、顧客ニーズに合った新製品の創出と開発のスピードアップ、並びにグループの総合力を活かした販売拡大を図ります。

また、生産に関しては、コスト面でのグローバル競争に打ち勝つと同時に、顧客の製造拠点のあるアジア地域でのサービス強化に向けて、ベトナム及びインドでの生産を拡大させ、製造原価の低減を図ります。一方、国内においては、生産技術の更なる高度化により、高付加価値製品の生産拡大と高い収益性の確保を図ります。更に、外部の経営資源の獲得による事業基盤の強化についても引き続き検討していきます。

## [4] 財産及び損益の状況の推移

区 分	第56期 平成22年3月期	第57期 平成23年3月期	第58期 平成24年3月期	第59期 (当連結会計年度) 平成25年3月期
売上高 (百万円)	1,073,805	1,266,924	1,190,870	1,280,054
税引前当期純利益 (百万円)	60,798	172,332	114,893	101,363
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	40,095	122,448	79,357	66,473
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	218.47	667.23	432.58	362.36
総資産額 (百万円)	1,848,717	1,946,566	1,994,103	2,282,853
株主資本 (百万円)	1,345,235	1,420,263	1,469,505	1,646,157
1株当たり株主資本 (円)	7,330.14	7,739.31	8,010.65	8,973.83

(注) 1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しています。

- 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式控除後)により、1株当たり株主資本は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 第56期は、事業環境が回復基調となったものの、第2四半期までの低迷と円高の進行等の影響により、売上高は前期に比べ減収となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、減収となったものの、コスト削減や生産性の向上による採算改善の効果により、前期に比べ増益となりました。
- 第57期は、円高による影響はあったものの、情報通信市場の拡大により、売上高は前期に比べ増収となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、増収に加え、更なるコスト削減や生産性の向上による収益性改善の効果により、前期に比べ増益となりました。
- 第58期は、円高による影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の低迷や通信機器関連事業の販売が伸び悩んだことにより、売上高は前期に比べ減収となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、減収の影響に加え、当社の連結子会社のAVX CORPORATIONが環境汚染浄化費用を計上したことにより、前期に比べ減益となりました。
- 当期は、前記[1]「事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

### 将来事象に関する注意事項

本報告書には、将来の事象についての本報告書日付における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。

## [5] 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

京セラグループは、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、その製品は極めて多品目にわたっていますが、主要なものは次のとおりです。

### ▶ ファインセラミック部品関連事業

産業機械、通信、コンピュータ、自動車等の様々な産業分野に幅広くセラミック部品を供給しています。



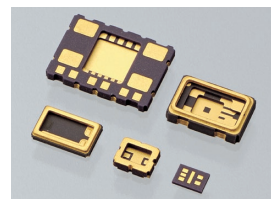
半導体製造装置用部品

#### 主要製品・事業

半導体・フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置用部品、情報通信用部品、一般産業機械用部品、サファイア基板、自動車用部品

### ▶ 半導体部品関連事業

無機(セラミック)と有機の両材料を用いた電子部品やICを保護するパッケージ及び基板を供給しています。



電子部品用セラミックパッケージ

#### 主要製品・事業

水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージ、CMOS/CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ、LSI用セラミックパッケージ、無線通信用パッケージ、光通信用パッケージ・部品、有機多層パッケージ

### ▶ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー関連製品、切削工具、医科用・歯科用インプラントや宝飾品、セラミックナイフ等のファインセラミック応用商品を供給しています。



太陽光発電システム(鹿児島七ツ島メガソーラー発電所完成予想図)

#### 主要製品・事業

住宅用・産業用太陽光発電システム、太陽電池セル・モジュール、切削工具、マイクロドリル、医科用・歯科用インプラント、宝飾品、ファインセラミック応用商品

### ▶ 電子デバイス関連事業

通信機器や情報機器、デジタル家電、産業機器等、幅広い分野に様々な電子部品やデバイスを供給しています。



水晶関連製品

#### 主要製品・事業

セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ、水晶発振器、水晶振動子、セラミック発振子、水晶光学製品、コネクタ、サーマルプリントヘッド、インクジェットプリントヘッド、アモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ、タッチパネル

## ▶ 通信機器関連事業

スマートフォンや、シニア層にも使いやすい簡単ケータイ等の携帯電話端末に加え、PHS端末や基地局を供給しています。



スマートフォン

### 主要製品・事業

携帯電話端末、  
パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品  
[PHS端末、PHS基地局]

## ▶ その他の事業

主に情報通信サービス事業や電気絶縁材料事業、成形品事業等を展開しています。



ITマネジメントセンター  
(情報通信サービス事業)

### 主要製品・事業

情報通信サービス事業、エンジニアリング事業、  
経営コンサルティング事業、  
半導体封止材料、電気絶縁材料、電気回路用シート材料、  
合成樹脂成形品、  
LED照明関連製品、不動産賃貸事業

## ▶ 情報機器関連事業

当社独自の長寿命でエコロジー、エコノミーを実現した「エコシス」コンセプトのプリンター及び複合機に加え、お客様の様々なニーズに応えるアプリケーションを用意し、ビジネスの改善をサポートします。



A3カラー複合機

### 主要製品・事業

モノクロ及びカラーのプリンター・複合機、  
広幅複合機、  
ドキュメントソリューション、  
アプリケーションソフトウェア、  
サプライ製品

さらに詳しくお知りになりたい方は  
当社ホームページをご覧ください。



<http://www.kyocera.co.jp>

## [6] 重要な子会社の状況 (平成25年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
京セラSLCテクノロジー株式会社	4,000 (百万円)	100.00%	有機多層パッケージ・多層基板の開発、製造並びに販売
株式会社京セラソーラーコーポレーション	310 (百万円)	100.00	ソーラー機器の販売
京セラメディカル株式会社	2,500 (百万円)	77.00	医療材料の開発、製造並びに販売
京セラコネクタプロダクツ株式会社	400 (百万円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
京セラクリスタルデバイス株式会社	16,318 (百万円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発及び製造
京セラディスプレイ株式会社	4,075 (百万円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	12,000 (百万円)	100.00	情報機器の開発及び製造
京セラコミュニケーションシステム株式会社	2,986 (百万円)	76.30	情報通信サービス等の提供
京セラケミカル株式会社	10,172 (百万円)	100.00	電気絶縁材料等の開発、製造並びに販売
上海京セラ電子有限公司	17,321 (百万円)	100.00	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の製造及び販売
東莞石龍京セラ有限公司	472,202 (千香港ドル)	90.00	切削工具及び薄膜部品等の製造
京セラ(中国)商貿有限公司	10,000 (千米ドル)	90.00	セラミック関連製品及び切削工具等の販売
京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司	30,200 (千米ドル)	90.00	ソーラー機器の製造
KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	28,000 (千マレーシアリングギット)	100.00	通信機器の製造
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	105 (千米ドル)	100.00	セラミック関連製品、ソーラー機器並びに電子デバイス関連製品等の販売
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	34,850 (千米ドル)	100.00	北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び経営指導
AVX CORPORATION	1,763 (千米ドル)	69.06	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
KYOCERA COMMUNICATIONS, INC.	10,000 (千米ドル)	100.00*	通信機器の販売
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	1,687 (千ユーロ)	100.00	セラミック関連製品、ソーラー機器並びに薄膜部品等の販売

(注)\*印は、当社子会社による出資比率です。

## [7] 主要拠点 (平成25年3月31日現在)

本 社: 京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地

### 国内の主要拠点

当 社

北海道北見工場

福島棚倉工場

長野岡谷工場

三重伊勢工場

滋賀蒲生工場

滋賀八日市工場

滋賀野洲工場

鹿児島川内工場

鹿児島国分工場

鹿児島隼人工場

横浜事業所

中央研究所(京都府)

総合研究所(鹿児島県)

京セラSLCテクノロジー株式会社(滋賀県)

株式会社京セラソーラーコーポレーション(京都府)

京セラメディカル株式会社(大阪府)

京セラコネクタプロダクツ株式会社(神奈川県)

京セラクリスタルデバイス株式会社(東京都)

京セラディスプレイ株式会社(東京都)

京セラドキュメントソリューションズ株式会社(大阪府)

京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社(東京都)

京セラコミュニケーションシステム株式会社(京都府)

京セラケミカル株式会社(埼玉県)

京セラオプテック株式会社(東京都)

京セラ興産株式会社(東京都)

株式会社ホテル京セラ(鹿児島県)

株式会社ホテルプリンセス京都(京都府)

### 海外の主要拠点

上海京セラ電子有限公司(中国)

京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司(中国)

京セラディスプレイ(張家港)有限公司(中国)

東莞石龍京セラ有限公司(中国)

京セラ(中国)商貿有限公司(中国)

京セラドキュメントテクノロジー(東莞)有限公司(中国)

韓国京セラ精工株式会社(韓国)

京セラ韓国株式会社(韓国)

KYOCERA CRYSTAL DEVICE (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)

KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.(シンガポール)

KYOCERA INTERNATIONAL, INC.(米国)

KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORPORATION(米国)

KYOCERA AMERICA, INC.(米国)

KYOCERA SOLAR, INC.(米国)

KYOCERA TYCOM CORPORATION(米国)

KYOCERA COMMUNICATIONS, INC.(米国)

AVX CORPORATION(米国)

KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS AMERICA, INC.(米国)

KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS EUROPE B.V.(オランダ)

KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)

TA TRIUMPH-ADLER GmbH (ドイツ)

KYOCERA FINECERAMICS GmbH(ドイツ)

KYOCERA SOLAR EUROPE S.R.O.(チェコ)

KYOCERA UNIMERCO A/S (デンマーク)

## [8] 従業員の状況 (平成25年3月31日現在)

### ① 当社グループの従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ファインセラミック部品関連事業	2,951名	59名減
半導体部品関連事業	8,843名	63名増
ファインセラミック応用品関連事業	8,067名	129名増
電子デバイス関連事業	24,176名	1,462名減
通信機器関連事業	4,013名	125名増
情報機器関連事業	15,983名	934名増
その他の事業	6,008名	419名増
本社部門	1,604名	7名増
<b>合 計</b>	71,645名	156名増

(注) 従業員数は就業人員数です。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
14,786名	13名増	40.0歳	16.4年

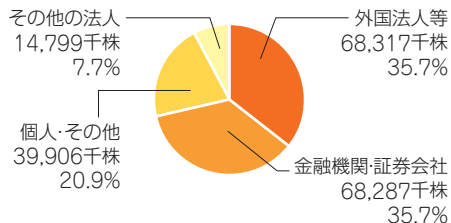
(注) 従業員数は就業人員数です。



## 2. 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

- [1] 発行可能株式総数 600,000,000株
- [2] 発行済株式総数 191,309,290株  
(うち自己株式数 7,869,470株)
- [3] 株主数 59,734名
- [4] 大株主(上位10名)

■所有者別株式分布状況



株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,903	7.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,863	6.47
株式会社京都銀行	7,218	3.93
稲盛 和夫	5,606	3.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,399	2.94
公益財団法人稲盛財団	4,680	2.55
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,574	1.95
ケイアイ興産株式会社	3,550	1.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,216	1.75
京セラ自社株投資会	2,806	1.53

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### [1] 取締役及び監査役の氏名等 (平成25年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	川 村 誠	
代表取締役社長	久 芳 徹 夫	執行役員社長
代表取締役副社長	前 田 辰 巳	執行役員副社長 研究開発本部長兼ソーラーエネルギー事業本部長
取 締 役	駒 口 克 己	執行役員常務 京セラドキュメントソリューションズ株式会社代表取締役社長
取 締 役	山 本 康 行	執行役員常務、通信機器関連事業本部長
取 締 役	山 口 悟 郎	執行役員常務、半導体部品事業本部長
取 締 役	石 井 健	執行役員常務、機械工具事業本部長
取 締 役	青 木 昭 一	執行役員常務、経理経営本部長
取 締 役	家 守 力	執行役員常務、総務人事本部長
取 締 役	大 田 嘉 仁	執行役員常務、秘書室長
取 締 役	ジョン・ギルバートソン	AVX CORPORATION取締役社長兼最高経営責任者
取 締 役	ジョン・リグビー	KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 取締役社長
常 勤 監 査 役	鹿 野 好 弘	
常 勤 監 査 役	西 川 美 彦	
監 査 役	西 枝 攻	弁護士
監 査 役	原 良 也	株式会社大和証券グループ本社名誉顧問
監 査 役	安 田 喜 憲	東北大学大学院環境科学研究科教授
監 査 役	稲 田 二 千 武	ファミリー株式会社代表取締役社長

(注) 1. 当期におけるその他の重要な兼職の状況

- (1) 代表取締役会長 川村誠、代表取締役社長 久芳徹夫、代表取締役副社長 前田辰巳 及び 取締役 青木昭一の各氏は、AVX CORPORATIONの取締役を務めております。
  - (2) 代表取締役会長 川村誠氏は、KDDI株式会社の社外取締役を務めております。
  - (3) 取締役 大田嘉仁氏は、日本航空株式会社の専務執行役員を務めております(平成25年3月31日退任)。
  - (4) 監査役 西川美彦氏は、平成24年6月20日までKDDI株式会社の社外監査役を務めておりました。
  - (5) 監査役 原良也氏は、平成24年6月22日まで日本電気株式会社の社外取締役を務めておりました。
2. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係
- (1) 監査役 原良也氏が社外取締役を務めていた日本電気株式会社と当社との間には、製品の販売及び物品の仕入に関する取引関係があります。
  - (2) 監査役 安田喜憲氏が教授を務める東北大学と当社との間には、研究用途のセラミック部品の販売等に関する取引関係がありますが、同氏が教授を務める同大学大学院環境科学研究科との取引関係はありません。
  - (3) 監査役 稲田二千武氏が代表取締役社長を務めるファミリー株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
3. 監査役のうち原良也、安田喜憲 及び 稲田二千武の各氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、監査役 原良也、安田喜憲 及び 稲田二千武の各氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員として指定しております。
5. 取締役の「地位」及び「担当及び重要な兼職の状況」は、平成25年4月1日付で、次のとおり異動しております。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	久 芳 徹 夫	
代表取締役副会長	前 田 辰 巳	技術担当
代表取締役社長	山 口 悟 郎	執行役員社長
専 務 取 締 役	駒 口 克 己	執行役員専務 京セラドキュメントソリューションズ株式会社代表取締役社長
専 務 取 締 役	山 本 康 行	執行役員専務、通信機器関連事業本部長
取 締 役	大 田 嘉 仁	執行役員常務、総務統轄本部長
取 締 役	青 木 昭 一	執行役員常務、経理財務本部長
取 締 役 相 談 役	川 村 誠	
取 締 役	家 守 力	人事担当
取 締 役	ジョン・ギルバートソン	AVX CORPORATION取締役会長兼最高経営責任者

## [2] 当期中に退任した取締役及び監査役

当期中に退任した取締役及び監査役は、次のとおりです。

退任時の地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任理由	退任日
取 締 役	久 木 壽 男	関連会社統轄本部担当	辞 任	平成24年6月27日
取 締 役	ロドニー・ランソーン	KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 取締役副会長	辞 任	平成24年6月27日
監 査 役	吉 田 和 男	京都産業大学客員教授	任期満了	平成24年6月27日

### [3] 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役	14名	325百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	7名 (5名)	73百万円 (18百万円)
合 計	21名	398百万円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当期末現在の取締役は12名、監査役は6名(うち社外監査役は3名)であります。

上記の取締役の「支給人数」には、当期中に退任した取締役2名が含まれております。

また、監査役の「支給人数」には当期中に退任した社外監査役1名が含まれ、内数表示している社外監査役の「支給人数」には、当期中に社外監査役から監査役に就任した1名が含まれております。

3. 取締役及び監査役の報酬については、平成21年6月25日開催の第55期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

〔取締役の報酬額(総額)〕

基本報酬: 年額4億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)

取締役賞与: 年額3億円を上限として当該期の連結当期純利益(※)の0.2%以内

(※)米国会計基準の変更により、「当社株主に帰属する当期純利益」の表記に変更されております。

〔監査役の報酬額(総額)〕

基本報酬: 年額1億円以内

### [4] 社外役員に関する事項

#### ① 当期における社外監査役の主な活動状況

氏 名	主な活動状況
原 良 也	当期の取締役会14回のうち12回に、また監査役会8回すべてに出席し、証券会社の経営者としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
安 田 喜 憲	当社監査役就任後の当期の取締役会11回のうち8回に、また監査役会5回すべてに出席し、大学教授としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
稲 田 二 千 武	当社監査役就任後の当期の取締役会11回のうち10回に、また監査役会5回すべてに出席し、経営者としての豊富な知識と経験から発言を行っております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第35条の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

## 4. 会計監査人の状況

### [1] 会計監査人の名称

京都監査法人

### [2] 会計監査人に対する報酬等の額

内 容	金 額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額	227百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	496百万円

(注) 1. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、「当期に係る会計監査人としての報酬等の額」には、これらの合計金額を記載しております。

### [3] 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合には、監査役会規則に基づき、会計監査人を解任するか、あるいは会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議案件とすることを取締役へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、取締役会は監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しております。

### 京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

#### I. コーポレート・ガバナンス

##### 1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公明正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」(注)を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

(注) 「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及び広範な内容を含んでいる。

## 2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1.の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

### (1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

#### ① 監査役職務を補助する従業員に関する事項(当該従業員の取締役からの独立性に関する事項を含む。)

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇(査定を含む)、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

#### ② 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、従業員及び取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるよう、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

## II. 内部統制

### 1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

### 2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。



代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

(4) 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以 上

当社における内部統制に関する整備の状況は次のとおりであります。

- ① 平成12年6月に「京セラ行動指針」を制定。
- ② コンプライアンスの強化及び徹底のため、平成12年9月に「リスク管理室」を設置。
- ③ 平成13年1月に「京セラ経営委員会」(平成14年8月に「京セラグループ経営委員会」に改称)を設置。
- ④ 平成15年4月に「京セラディスクロージャー委員会」を設置。
- ⑤ 内部通報制度として、平成15年4月に「社員相談室」を設置。
- ⑥ 経営の効率性を高めるため、平成15年6月に執行役員制度を導入。
- ⑦ 当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、平成17年5月に「グローバル監査部」(平成22年4月に「リスク管理室」を統合し、「グローバル統括監査部」に組織変更)を設置。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減金額	主な増減理由
	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在		
<b>(資産の部)</b>				
流動資産	1,144,603	1,268,383	123,780	
現金及び現金等価物	273,288	305,454	32,166	
一年以内償還予定負債証券及び持分証券	47,175	43,893	△ 3,282	
その他短期投資	158,765	179,843	21,078	
受取手形	19,349	27,061	7,712	
売掛金	225,578	268,927	43,349	
貸倒引当金及び返品損失引当金	△ 4,583	△ 4,705	△ 122	
たな卸資産	270,336	296,450	26,114	
前渡金	68,685	65,812	△ 2,873	
繰延税金資産	45,049	47,349	2,300	
その他流動資産	40,961	38,299	△ 2,662	
固定資産	849,500	1,014,470	164,970	
投資及び長期貸付金	391,877	519,151	127,274	
負債証券及び持分証券	372,779	506,490	133,711	負債証券及び持分証券 株価上昇により、保有 有価証券の時価評価額 が増加しました。
その他長期投資	19,098	12,661	△ 6,437	
有形固定資産	260,537	268,824	8,287	
土地	60,600	61,808	1,208	
建物	301,911	323,014	21,103	
機械器具	719,146	788,692	69,546	
建設仮勘定	17,035	13,546	△ 3,489	
減価償却累計額	△ 838,155	△ 918,236	△ 80,081	
営業権	89,039	103,425	14,386	
無形固定資産	49,653	54,583	4,930	
その他資産	58,394	68,487	10,093	
資産合計	1,994,103	2,282,853	288,750	

(注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の前期数値、増減金額並びに主な増減理由はご参考として記載しています。

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減金額	主な増減理由
	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在		
<b>(負債の部)</b>				
流動負債	301,048	326,630	25,582	
短期債務	4,062	3,135	△ 927	
一年以内返済予定長期債務	10,610	9,817	△ 793	
支払手形及び買掛金	102,699	111,249	8,550	
設備支払手形及び未払金	60,993	52,018	△ 8,975	
未払賃金及び賞与	49,880	52,420	2,540	
未払法人税等	13,496	22,214	8,718	
未払費用	29,940	39,135	9,195	
その他流動負債	29,368	36,642	7,274	
固定負債	158,814	241,281	82,467	
長期債務	21,197	20,855	△ 342	
未払退職給付及び年金費用	32,441	36,322	3,881	
繰延税金負債	90,179	146,229	56,050	繰延税金負債 保有有価証券の時価評価額の増加に伴い、これに対応する繰延税金負債が増加しました。
その他固定負債	14,997	37,875	22,878	その他固定負債 米国子会社のAVX CORPORATIONが環境汚染浄化費用を計上したことを主因に増加しました。
負債合計	459,862	567,911	108,049	
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本	1,469,505	1,646,157	176,652	
資本金	115,703	115,703	—	
資本剰余金	162,617	163,062	445	
利益剰余金	1,324,052	1,368,512	44,460	
累積その他の包括利益	△ 81,639	50,138	131,777	累積その他の包括利益 保有有価証券の時価評価額の増加に伴い、「未実現有価証券評価益」が増加したことに加え、円安により「為替換算調整勘定」が増加しました。
自己株式	△ 51,228	△ 51,258	△ 30	
非支配持分	64,736	68,785	4,049	
純資産合計	1,534,241	1,714,942	180,701	
負債及び純資産合計	1,994,103	2,282,853	288,750	

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増減金額	主な増減理由
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
純売上高	1,190,870	1,280,054	89,184	
売上原価	870,143	952,350	82,207	
売上総利益	320,727	327,704	6,977	
販売費及び一般管理費	223,052	250,778	27,726	販売費及び一般管理費 米国子会社のAVX CORPORATIONが 環境汚染浄化費用を 計上したことを主因に 増加しました。
営業利益	97,675	76,926	△ 20,749	
その他収益・費用(△)				
受取利息・配当金	13,966	14,666	700	
支払利息	△ 2,042	△ 1,890	152	
為替換算差損益	4,533	5,136	603	
有価証券売却損益	337	4,542	4,205	
その他一純額	424	1,983	1,559	
その他収益・費用計	17,218	24,437	7,219	
税引前当期純利益	114,893	101,363	△ 13,530	
法人税等	30,135	34,012	3,877	
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益	84,758	67,351	△ 17,407	
非支配持分帰属損益	△ 5,401	△ 878	4,523	
当社株主に帰属する 当期純利益	79,357	66,473	△ 12,884	

# 連結純資産変動計算書／連結キャッシュ・フローの状況 (ご参考)

## 連結純資産変動計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

摘要 (自己株式控除後 発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在残高 (183,444千株)	115,703	162,617	1,324,052	△ 81,639	△ 51,228	1,469,505	64,736	1,534,241
包括利益								
当期純利益			66,473			66,473	878	67,351
未実現有価証券評価損益				94,513		94,513	64	94,577
未実現デリバティブ評価損益				2		2	6	8
年金調整額				△ 11,111		△ 11,111	△ 566	△ 11,677
為替換算調整勘定				48,648		48,648	6,820	55,468
当期包括利益						198,525	7,202	205,727
当社株主への支払配当金			△ 22,013			△ 22,013		△ 22,013
非支配持分への支払配当金							△ 2,229	△ 2,229
自己株式の購入(4千株)					△ 30	△ 30		△ 30
自己株式の売却(0千株)		0			0	0		0
子会社におけるストックオプション		80				80	32	112
その他		365		△ 275		90	△ 956	△ 866
平成25年3月31日現在残高 (183,440千株)	115,703	163,062	1,368,512	50,138	△ 51,258	1,646,157	68,785	1,714,942

## 連結キャッシュ・フローの状況 (ご参考)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,065	109,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,051	△ 66,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,769	△ 31,431
現金及び現金等価物に係る換算差額	△ 2,428	20,250
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△ 183	32,166
現金及び現金等価物の期首残高	273,471	273,288
現金及び現金等価物の期末残高	273,288	305,454

# 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>	<b>(1,458,971)</b>	<b>(1,648,295)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(239,074)</b>	<b>(303,757)</b>
流動資産	603,816	636,113	流動負債	156,165	169,178
現金及び預金	116,151	170,581	買掛金	50,606	60,326
受取手形	4,863	4,338	関係会社短期借入金	35,630	40,200
売掛金	144,210	199,521	リース債務	94	191
有価証券	142,870	80,020	未払金	38,351	25,827
商品及び製品	20,871	24,069	未払費用	9,145	10,766
仕掛品	31,907	28,090	未払法人税等	1,174	11,072
原材料及び貯蔵品	31,961	30,698	前受金	245	203
前渡金	66,254	63,601	預り金	3,802	2,344
前払費用	553	245	賞与引当金	13,011	13,270
繰延税金資産	13,483	15,276	役員賞与引当金	164	133
関係会社短期貸付金	18,343	12,855	製品保証引当金	2,122	2,342
未収入金	10,975	5,382	返品損失引当金	191	327
未収還付法人税等	168	180	その他	1,630	2,177
その他	1,378	1,475	固定負債	82,909	134,579
貸倒引当金	△ 171	△ 218	関係会社長期借入金	2,000	—
固定資産	855,155	1,012,182	リース債務	195	1,217
有形固定資産	129,274	122,825	長期未払金	407	283
建物	34,466	31,364	繰延税金負債	74,909	129,807
構築物	1,836	1,630	退職給付引当金	1,131	—
機械及び装置	32,369	33,938	製品保証引当金	3,895	2,918
車両運搬具	23	17	資産除去債務	262	262
工具、器具及び備品	16,108	15,999	その他	110	92
土地	35,550	35,172	<b>(純資産の部)</b>	<b>(1,219,897)</b>	<b>(1,344,538)</b>
リース資産	237	1,306	株主資本	1,043,588	1,074,071
建設仮勘定	8,685	3,399	資本金	115,703	115,703
無形固定資産	7,677	3,194	資本剰余金	193,042	193,042
のれん	3,386	731	資本準備金	192,555	192,555
特許権	1,518	1,729	その他資本剰余金	487	487
商標権	286	13	利益剰余金	786,071	816,584
意匠権	1	1	利益準備金	17,207	17,207
ソフトウェア	606	506	その他利益剰余金	768,864	799,377
リース資産	30	20	特別償却準備金	842	884
その他	1,850	194	別途積立金	717,137	745,137
投資その他の資産	718,204	886,163	繰越利益剰余金	50,885	53,356
投資有価証券	371,356	517,391	自己株式	△ 51,228	△ 51,258
関係会社株式	267,296	269,954	評価・換算差額等	176,309	270,467
関係会社出資金	52,964	56,614	その他有価証券評価差額金	176,309	270,467
従業員長期貸付金	4	3	負債及び純資産の部合計	1,458,971	1,648,295
関係会社長期貸付金	20,020	37,363			
破産更生債権等	2,185	1,688			
長期前払費用	1,344	1,058			
敷金及び保証金	1,093	1,082			
前払年金費用	—	1,154			
その他	2,166	101			
貸倒引当金	△ 224	△ 245			
資産の部合計	1,458,971	1,648,295			

(注) 貸借対照表及び損益計算書の前期数値はご参考として記載しています。

# 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	570,310	596,112
売上原価	485,358	501,137
売上総利益	84,952	94,975
販売費及び一般管理費	67,253	66,738
営業利益	17,699	28,237
営業外収益	51,392	38,344
受取利息及び配当金	43,677	32,734
為替差益	4,583	3,398
雑収入	3,132	2,212
営業外費用	1,848	1,992
支払利息	144	144
雑損失	1,704	1,848
経常利益	67,243	64,589
特別利益	1,204	5,054
固定資産処分益	809	753
投資有価証券売却益	310	4,301
その他	85	—
特別損失	2,047	841
固定資産処分損	474	181
投資有価証券評価損	1,107	655
その他	466	5
税引前当期純利益	66,400	68,802
法人税、住民税及び事業税	6,691	16,139
法人税等調整額	9,881	136
当期純利益	49,828	52,527

# 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	科目	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	科目	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		別途積立金		株主資本合計	
資本金		当期首残高	717,137	当期首残高	1,043,588
当期首残高	115,703	当期変動額		当期変動額	
当期変動額		別途積立金の積立	28,000	剰余金の配当	△ 22,013
当期変動額合計	—	当期変動額合計	28,000	当期純利益	52,527
当期末残高	115,703	当期末残高	745,137	自己株式の取得	△ 30
資本剰余金		繰越利益剰余金		自己株式の処分	0
資本準備金		当期首残高	50,885	当期変動額合計	30,483
当期首残高	192,555	当期変動額		当期末残高	1,074,071
当期変動額		特別償却準備金の積立	△ 42	評価・換算差額等	
当期変動額合計	—	別途積立金の積立	△ 28,000	その他有価証券評価差額金	
当期末残高	192,555	剰余金の配当	△ 22,013	当期首残高	176,309
その他資本剰余金		当期純利益	52,527	当期変動額	
当期首残高	487	当期変動額合計	2,471	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	94,158
当期変動額		当期末残高	53,356	当期変動額合計	94,158
自己株式の処分	0	利益剰余金合計		当期末残高	270,467
当期変動額合計	0	当期首残高	786,071	評価・換算差額等合計	
当期末残高	487	当期変動額		当期首残高	176,309
資本剰余金合計		剰余金の配当	△ 22,013	当期変動額	
当期首残高	193,042	当期純利益	52,527	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	94,158
当期変動額		当期変動額合計	30,513	当期変動額合計	94,158
自己株式の処分	0	当期末残高	816,584	当期末残高	270,467
当期変動額合計	0	自己株式		純資産合計	
当期末残高	193,042	当期首残高	△ 51,228	当期首残高	1,219,897
利益剰余金		当期変動額		当期変動額	
利益準備金		自己株式の取得	△ 30	剰余金の配当	△ 22,013
当期首残高	17,207	自己株式の処分	0	当期純利益	52,527
当期変動額		当期変動額合計	△ 30	自己株式の取得	△ 30
当期変動額合計	—	当期末残高	△ 51,258	自己株式の処分	0
当期末残高	17,207	自己株式以外の項目 の当期変動額(純額)		株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	94,158
その他利益剰余金		当期変動額合計		当期変動額合計	124,641
特別償却準備金		当期末残高		当期末残高	1,344,538
当期首残高	842				
当期変動額					
特別償却準備金の積立	42				
当期変動額合計	42				
当期末残高	884				



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

京セラ株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 梶 田 明 裕 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 村 透 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、京セラ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、京セラ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書(謄本)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

京セラ株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 梶 田 明 裕 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 村 透 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、京セラ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書(謄本)

## 監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画及び各監査役の業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画及び業務の分担等に準じて、取締役、グローバル監査部やグローバルリスク管理室等を含む内部監査部門であるグローバル統括監査部及びその他の従業員等とも意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、グローバル統括監査部及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書等の重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び主要な事業所、営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、代表取締役会長及び代表取締役社長と定期的に会合をもち監査上の課題等に関する意見及び情報の交換を行いました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、グローバル統括監査部及び従業員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び京都監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の監査役等との定期的な会合にて子会社の監査状況の報告を受けるとともに、取締役とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて重要な会議に出席し、事業の報告を受け、説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、

必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月28日

京セラ株式会社 監査役会

常勤監査役 鹿野好弘 ㊟

常勤監査役 西川美彦 ㊟

監査役 西枝 攻 ㊟

監査役 原 良也 ㊟

監査役 安田喜憲 ㊟

監査役 稲田二千武 ㊟

(注) 監査役 原 良也、監査役 安田喜憲及び監査役 稲田二千武は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主メモ

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
● 株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
● 定時株主総会	6月
● 公告方法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.kyocera.co.jp">http://www.kyocera.co.jp</a> )に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
● 上場証券取引所	東京、大阪、ニューヨーク ※大阪は、平成25年7月16日付で東京に統合されます。
● 単元株式数	100株
● 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
各種お問い合わせ先	電話番号 0120-094-777(通話料無料) 〔 受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く) 〕 ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

### 株式に関するお手続きについて

1. 「住所変更」、「買取・買増請求」、「配当金の受取方法の指定」等の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でのお手続きが必要ですので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 「郵便物の発送と返戻に関するご照会」、「未受領の配当金に関するご照会」及び「特別口座に記録された株式に関する各種お手続き」につきましては、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。

## 「復興特別所得税」に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりましたので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、**平成25年1月1日から平成49年12月31日まで**、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されることとなります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成24年 12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年 1月1日から
所 得 税	7%	7%	15%(※)	15%
復興特別所得税	—	<u>0.147%</u>	<u>0.315%</u>	—
住 民 税	3%	3%	5%(※)	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※)証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するためのものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 本ご案内は平成25年5月時点の情報をもとに記載しております。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501  
電話: 075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

